

NIPPON KOEI

プライム市場 証券コード：1954

オンライン会社説明会 日本工営グループの事業概要と 成長戦略

2023年5月22日



日本工営株式会社
取締役常務執行役員 IR担当
蛭崎 泰

日本工営株式会社

目次

1. 会社概要・事業紹介
2. 当期業績、経営戦略
3. 持株会社体制への移行
4. 株主還元方針
5. 質疑応答



会社概要・事業紹介

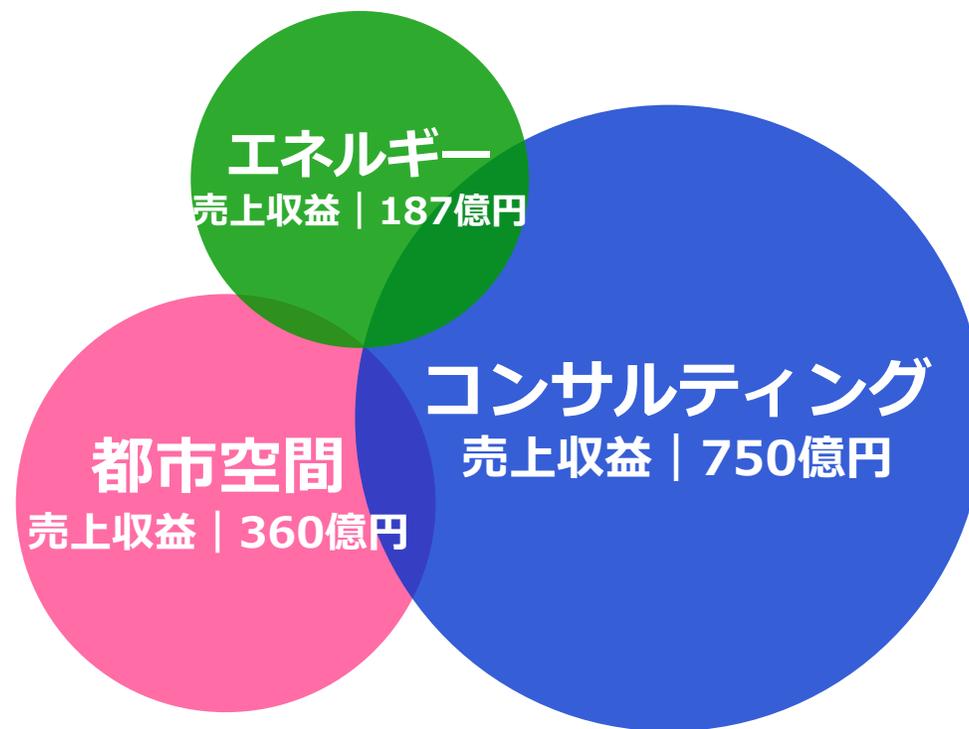
1

日本工営の特徴

- 70年以上にわたり社会基盤整備に携わり、世界で国づくり・人づくりに寄与

創業 1946年	展開国数 160カ国	連結子会社数 84社
年間案件数 9,000件 以上	連結従業員数 6,163名	建設コンサルタント 国内売上 No.1

- 事業分野はコンサルティングを基本に、近年は都市・エネルギーへ拡大



※売上収益は2022年6月期実績

強み①：社会とともに発展するサステナブルなビジネスモデル

市場ニーズに合わせた
変革の実施



社会課題解決を
事業化

社会と日本工営がWin-Winな関係

現在
サステナブルでより高度な
インフラの構築・維持管理

キーワード：国土強靱化、インフラ老朽化対策、都市化対応、脱炭素化

1990～2000年代
環境配慮も意識した
良質な社会資本整備
キーワード：環境システム

1970～1990年代
社会資本の新設、
産業成長の基盤づくり
キーワード：河川整備、交通運輸

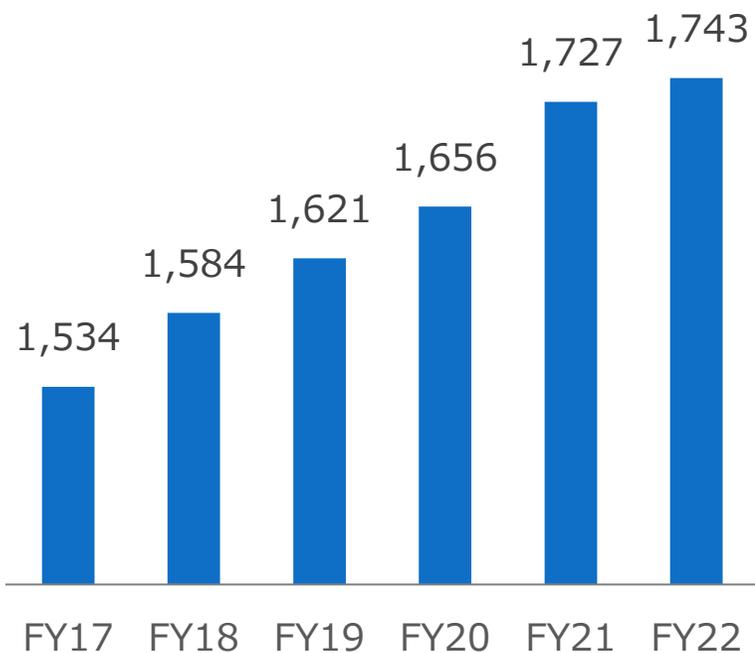
1946年～1960年代
安定した電力供給など
生活基盤の整備
キーワード：ダム・発電所建設

強み②：人財・技術・総合力

人財、技術も業界トップクラス。複数分野を持つことから、総合力を活かし複雑な社会課題にも対応。

人財

技術士数は業界トップ



技術士数推移（連結／人）

技術

自社研究所で最新の
基礎研究・応用研究を実施



総合力

複数分野を持ち、
高度化・複合化が進む
社会課題に対応



事業分野（3セグメント）

コンサルティング



主な顧客

一次官庁、地方自治体、
JICA、海外政府機関

- インフラの計画・調査・設計
- インフラの長寿命化・維持管理のコンサルティング
- 防災・減災の技術コンサルティング

都市空間



主な顧客

地方自治体、民間企業

- 地域開発調査、都市・地方計画の立案支援
- 建築設計、歴史的建造物の改修

エネルギー

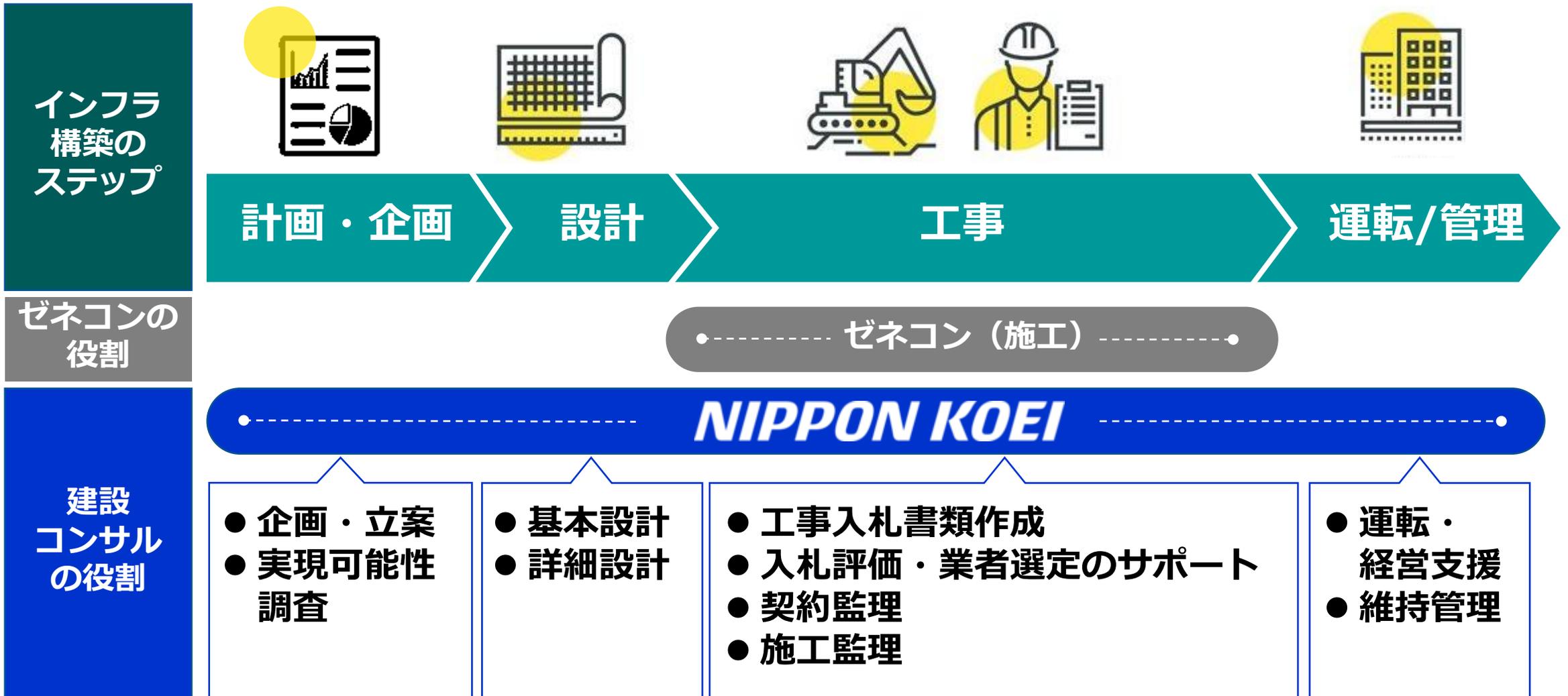


主な顧客

電力会社、地方自治体、
民間企業

- 水力発電所・変電所の機器製造・工事
- 電力・電気設備に関するコンサルティング
- エネルギーマネジメント事業の調査～運営
- 水力発電所運営

【コンサルティング事業】 建設コンサルタントの役割・仕事内容



【コンサルティング事業】 建設コンサルタントの役割・仕事内容

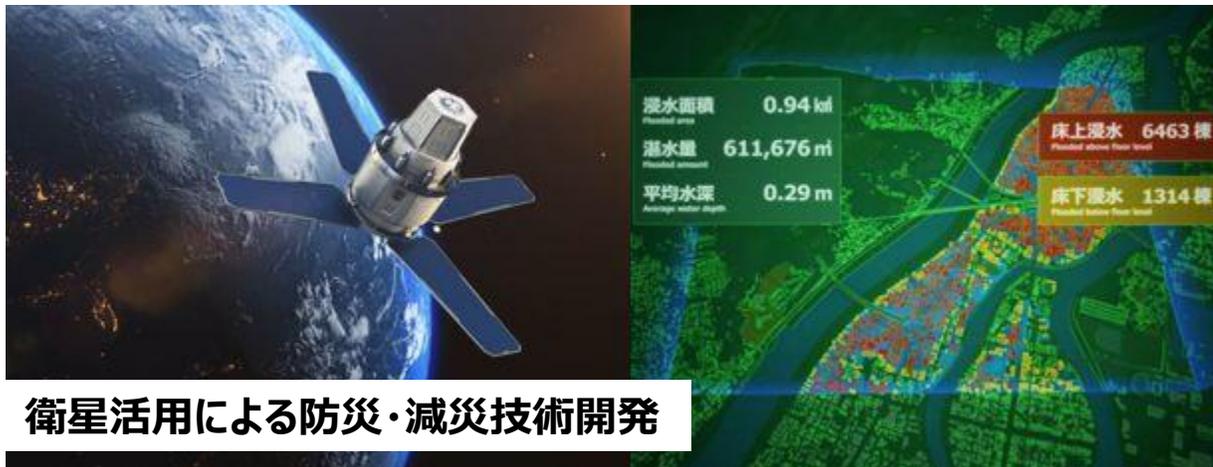


ゼネコンの役割

建設コンサルの役割



【コンサルティング事業】 プロジェクト紹介 (国内)



【コンサルティング事業】 プロジェクト紹介 (海外)



インドネシア国 水力発電所



バングラデシュ国 国際空港



タイ国 都市鉄道



ウクライナ復興支援事業

【都市空間事業】プロジェクト紹介



ウエストミンスター宮殿 大改修事業



カタール アフメド・ビンアリ・スタジアム



臨海部土地利用転換プロジェクト



明治公園Park-PFI事業

【エネルギー事業】プロジェクト紹介



発電制御システム



英国・ベルギー 大規模蓄電プロジェクト



阿寒マイクログリッド用（北海道）



おおくら升玉発電所（山形）



当期業績、経営戦略

2

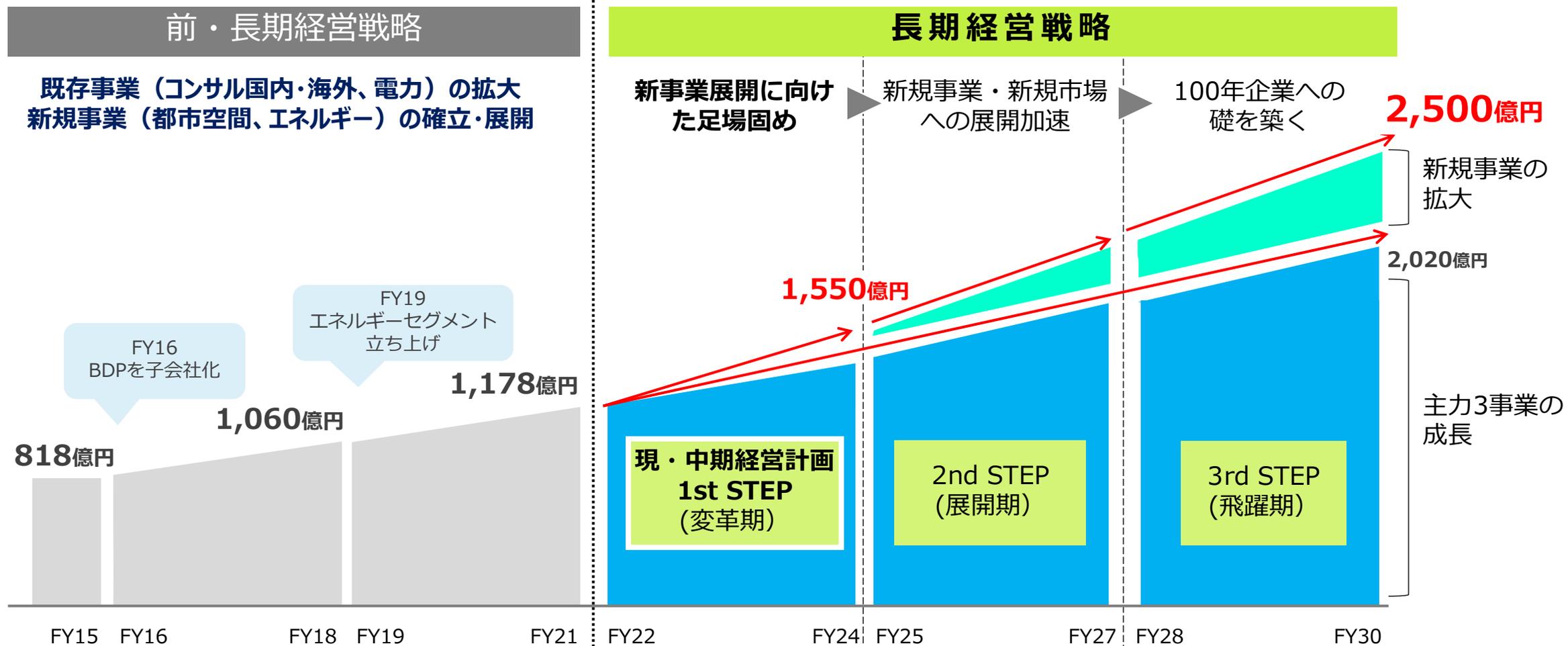
23年6月期 1-3Q実績

- 受注高・売上収益は前年同期比で増加、営業利益は増益。
- 売上収益は全セグメントとも増収。
- 営業利益はエネルギー事業投資に係る関連会社の株式売却益・運用益等が寄与。
- 四半期利益は為替差損等により減益。

(単位：百万円)	22/6期3Q 実績	23/6期3Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	80,215	92,023	11,808	114.7%
売上収益	95,682	102,634	6,951	107.3%
営業利益	9,509	9,520	10	100.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,083	4,725	▲2,358	66.7%

長期経営戦略（FY2022～FY2030）

前長期戦略で拡大したセグメントを再編し、3セグメントの強化と新規事業の拡大により成長を目指す。

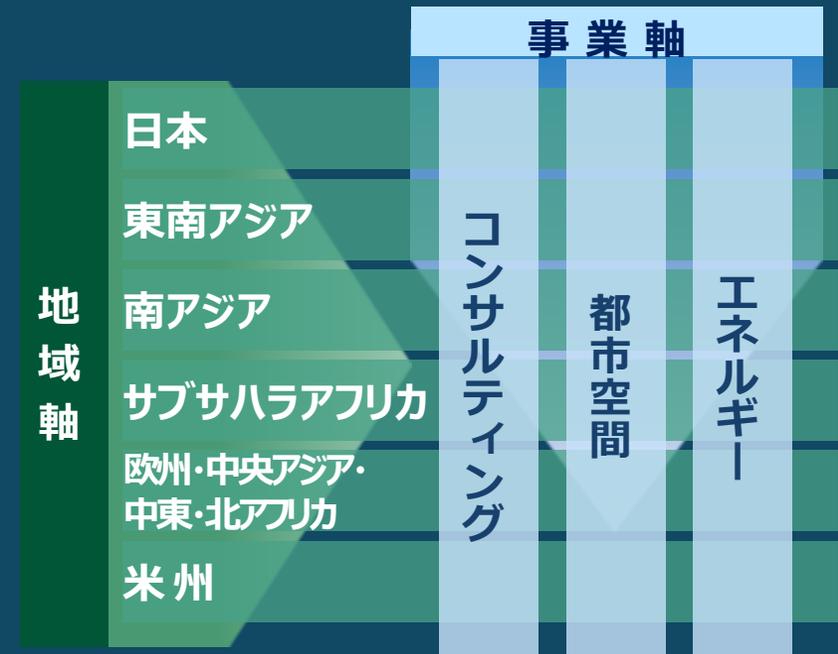


中期経営計画Building Resilience 2024 (2021.7~2024.6)

- 日本工営グループの強靱化を目指し、3つの強靱化策で持続可能な未来の共創に向けた基礎固めの3年間とする。

3つの強靱化策

- 強靱化策1** コア3ドメインの自立
- 強靱化策2** 事業と地域のマトリクス経営体制の実現
- 強靱化策3** NKGブランドとNKGクオリティの確立



2024年6月期
数値目標
(IFRS)

売上収益
1,550億円

営業利益
115億円

営業利益率
7%

ROE
9%



持株会社体制への移行

3

持株会社体制への移行

中長期的視点でグループ経営を深化、今後の成長を確かなものとするため純粋持株会社体制へ移行

ID&Eホールディングス株式会社

Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.

持株会社体制への
移行目的

1 ガバナンスの強化、
意思決定の迅速化

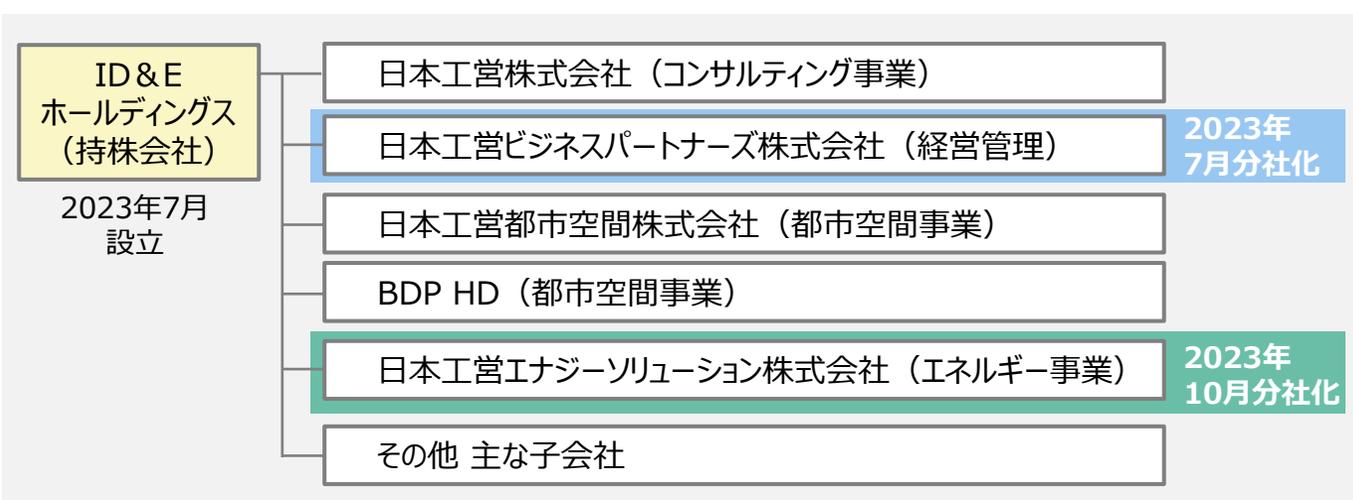
2 「自律と連携」の推進

3 多様性の確保

■スケジュール

2022年7月	玉野総合コンサルタント(株)と日本工営の都市空間事業を統合、日本工営都市空間(株)立ち上げ
2022年9月	株式移転計画・定款変更の株主総会決議
2023年7月	ID&Eホールディングス(株)設立 日本工営ビジネスパートナーズ(株)分社化
2023年10月	日本工営エナジーソリューション(株)分社化

■再編後のグループ体制



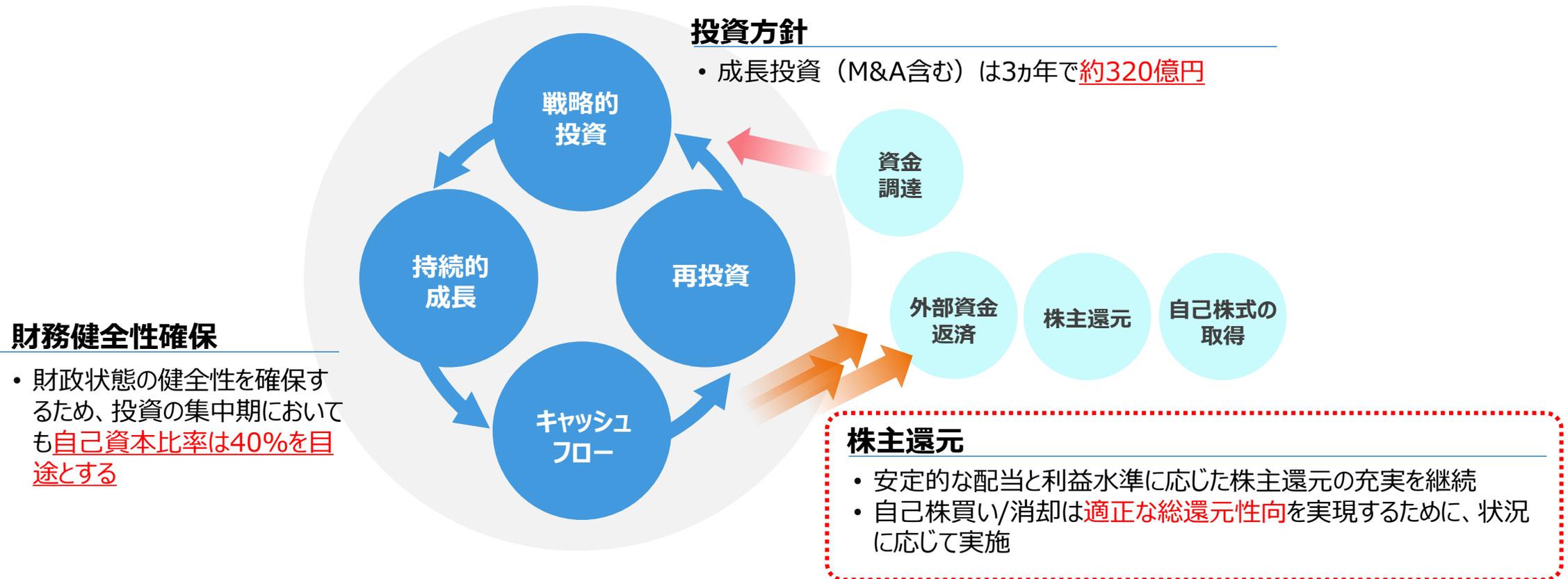


株主還元方針

4

株主還元方針

- 配当性向は30%目処、安定的な配当と利益水準に応じた株主還元の充実を継続
- 自己株買い/消却は適正な総還元性向を実現するため、機会を捉えて実施
- 23年6月期の配当は125円/株を予定





質疑応答

5



■
■ **Appendix.**
■

会社概要（2022年6月末時点）

- 会社名 日本工営株式会社
- 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,501百万円
- 従業員数 6,163名 [グループ連結] 2,663名 [単体]
- 子会社数 84社
- 事業内容 コンサルティング事業（国内、海外）、都市空間事業、エネルギー事業
- 経営理念 誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

■創業者 久保田 豊（1890～1986）

戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発（水豊ダム/700MW）に従事。

戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

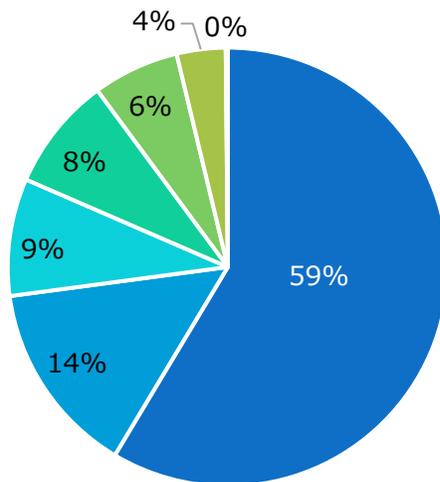
海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。

90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献。

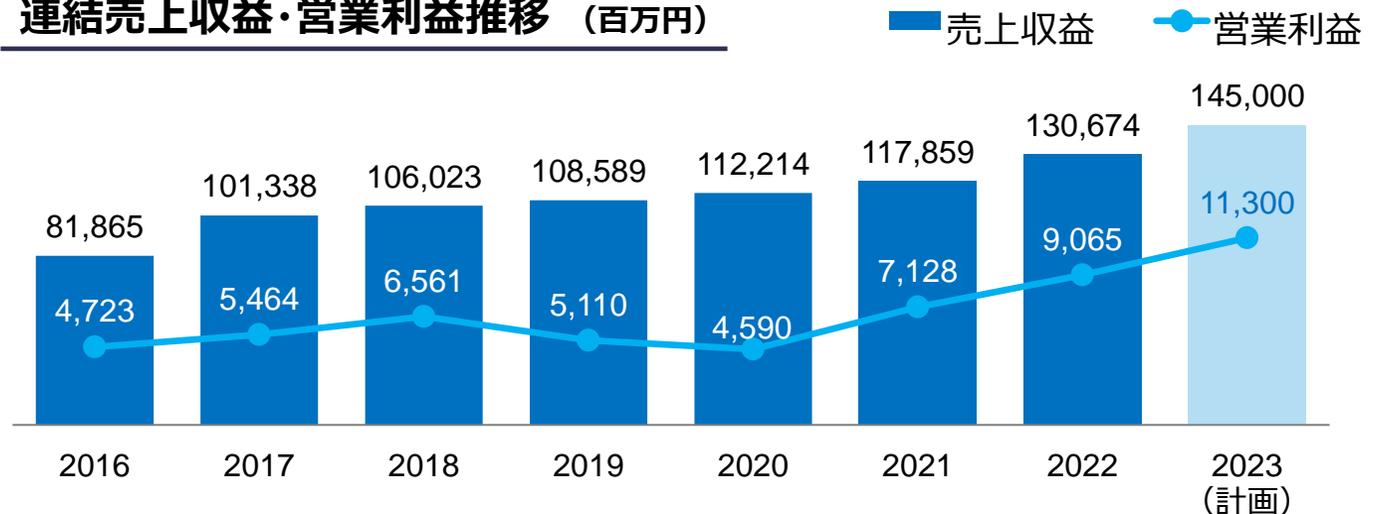


地域別売上高

- 日本
- 欧州・中東・中央アジア・北アフリカ
- 東南アジア・東アジア・大洋州
- 南アジア
- 米州
- サブサハラ・アフリカ
- その他



連結売上収益・営業利益推移（百万円）



※2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRS基準で記載。

事業展開

コンサルティング事業



土木などの専門技術を有し、国、地方自治体、海外政府機関、民間企業などに対し、社会インフラの整備・維持、安全対策などの計画立案や設計などのコンサルタント事業を行っています。複雑化する社会課題に対し、建設コンサルタントはこれまで以上に高い専門性と技術力、総合力を発揮することが求められています。当社は、事業者の総合的なパートナーとして多くの役割を担いながら、社会基盤を支えています。

都市空間事業



世界の建設設計会社の売上のうち、多くの割合を占め、成長している分野の一つが建築です。当社は、世界各地の膨大な都市開発需要に対し建築と土木を融合した事業展開を目指し、2016年3月に英国の建築設計会社BDP社を、2019年2月にカナダのQuadrangle社をグループ化しました。両社の持つ建築ノウハウを取り込み、新たな時代のニーズを捉えた都市空間づくりに取り組んでいます。

エネルギー事業



国内外の電力・電気設備において、計画・調査から、設計、工事、機器製造、維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスを提供しています。また、世界で脱炭素化が進展し、再生可能エネルギー関連ビジネスが大きく変化する中、多様な電源から提供されるエネルギーを、蓄電池を通じて安定的に管理・制御する電力流通網向けサービスや、仮想発電所（VPP）関連ビジネスなどに注力しています。

※2022年6月期より、従来のコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業を統合した「コンサルティング事業」、電力エンジニアリングとエネルギー事業を統合した「エネルギー事業」、「都市空間事業」の3セグメント体制で事業運営を推進。

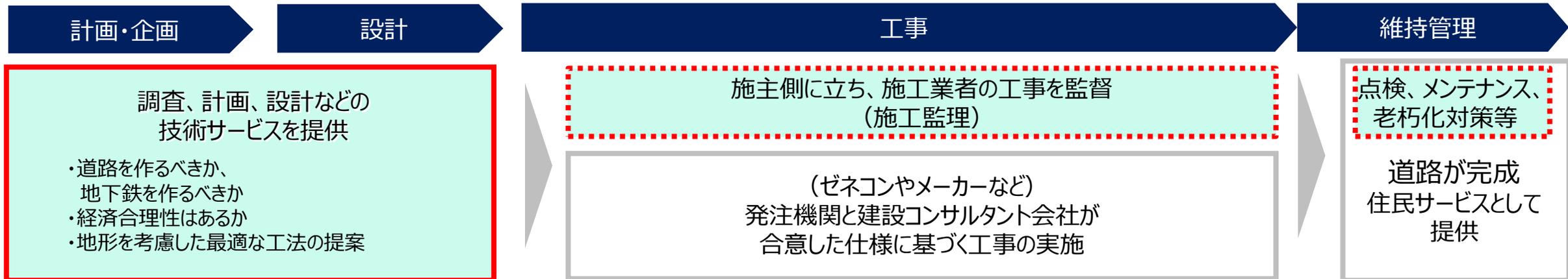
建設コンサルタントの仕事内容

国内：主に設計段階まで携わる。主要顧客は、国土交通省などの一次官庁、都道府県、市町村などの二次官庁。

海外：案件により企画から工事の際の施工監理まで携わる。主要顧客は、国際協力機構（JICA）、相手国政府、国連・世界銀行など。



例) A地域での慢性的な渋滞問題



日本工営グループの強み

①社会とともに発展する
サステナブルなビジネスモデル
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの
リーディングカンパニー
(事業領域・技術・人財)

総合力 高度化・複雑化に対応可能

人財 業界トップの技術士数

技術 独自研究施設と多数の特許

連結売上収益
1,306億円

展開国
160か国以上

年間受注案件
9,000件以上

取得特許数
85個

技術士数
1,743名

※2022年6月期時点

時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現

業界での位置付け

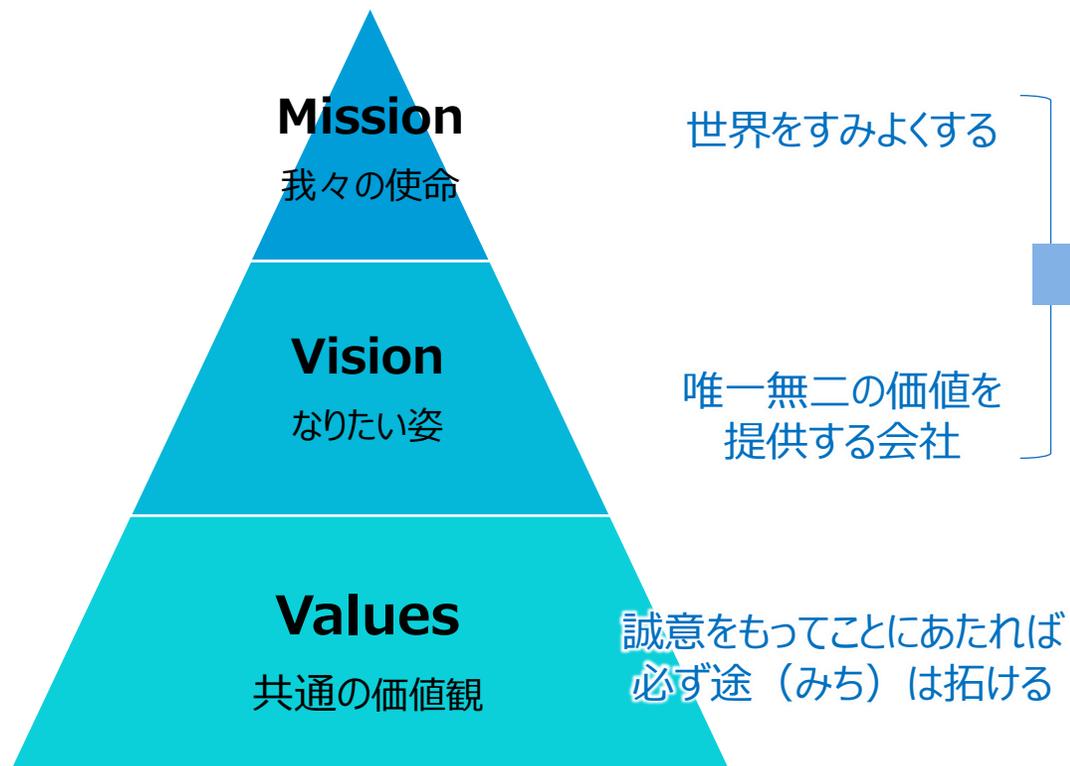
日本工営は、国内の建設コンサルタントとしてNo.1のリーディングカンパニー

順位	会社名	売上高（百万円／単体）	
		建設コンサルタント部門	全体
1	日本工営	58,427	73,970
2	パシフィックコンサルタンツ	51,358	52,931
3	建設技術研究所	46,636	48,591
4	オリエンタルコンサルタンツ	26,865	27,131
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	22,867	22,867
6	エイト日本技術開発	22,051	24,122
7	日水コン	21,674	21,791
8	八千代エンジニアリング	21,650	22,219
9	JR東日本コンサルタンツ	21,586	23,861
10	パスコ	21,335	50,298
23	玉野総合コンサルタント（2022年7月に日本工営 都市空間事業と統合）	12,038	14,050
88	日本シビックコンサルタント（シールドトンネルに強い）	2,753	2,800

※出典：日経コンストラクション2022年4月20日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング（決算内容一覧）

日本工営グループのミッションとマテリアリティ

SDGsへの貢献と企業価値の向上を強力に推進するため、
Mission・Vision・Valuesの見直し、マテリアリティの特定を実施



日本工営グループのマテリアリティ

■ 事業活動マテリアリティ

1. 安心して暮らせるインフラの整備
2. すべての人が自由に交流し活躍できる社会基盤整備
3. 多様な人・産業が集積する魅力ある都市づくり
4. 脱炭素社会の実現による地球環境の保全

■ 経営基盤マテリアリティ

5. ガバナンスの強化
6. 人権が尊重され、働きがいのある職場環境
7. 人財育成と技術開発

NKGグローバル戦略2030 — 共創。限界なき未来に挑む —

基本方針

知の探究、技術の革新と統合により、新たな価値を提供し、持続可能な社会を実現する

2030年6月期
数値目標
(IFRS)

売上収益
2,500億円

営業利益
250億円

営業利益率
10%

ROE
15%

共創施策 1 事業区分の再編、 ワンストップサービスの構築

- 3つの事業ドメインの新展開
- ワンストップサービスの実現と機動的な事業運営
- 事業マネジメント分野への本格展開

共創施策 2 自律と連携の促進

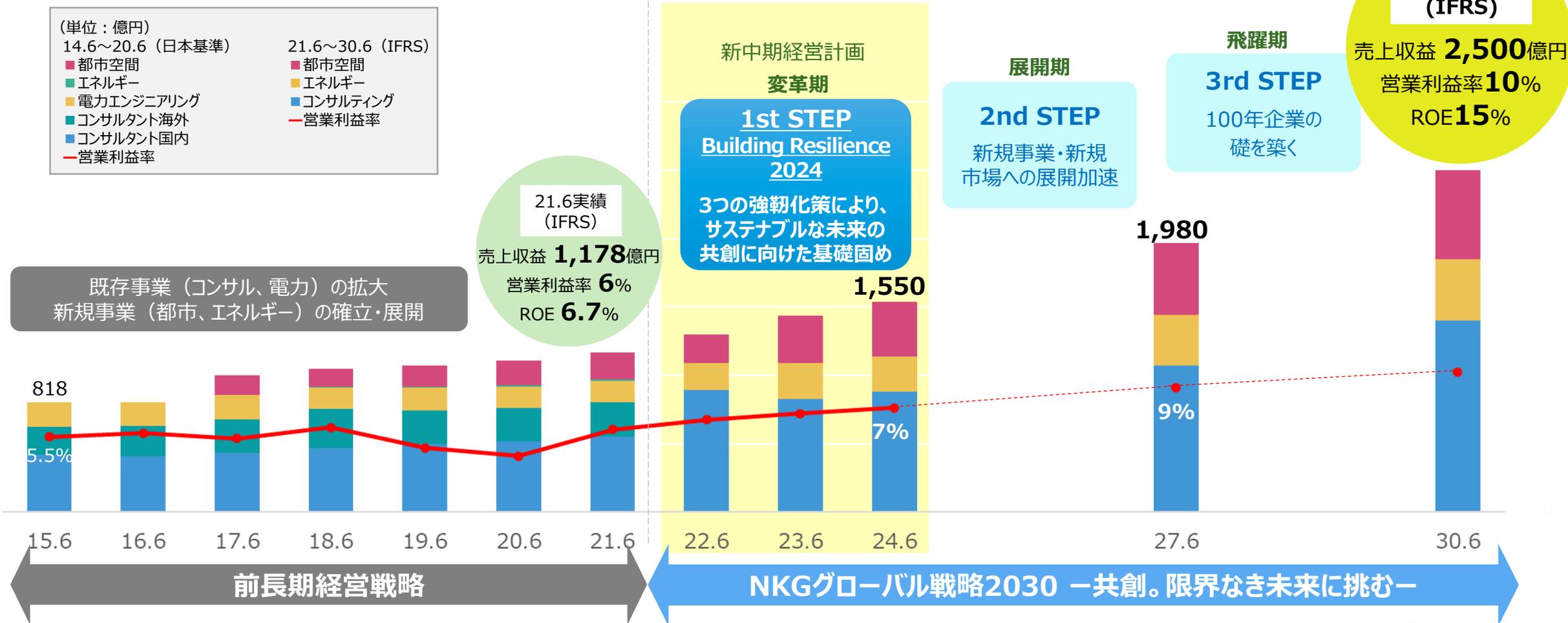
- 自律と連携、意思決定の迅速化、多様性の共存のため純粋持株会社へ移行
- 事業と地域を両軸としたマトリクス経営の実施

共創施策 3 NKGブランド、 NKGクオリティの体現

- 技術戦略と連携した世界トップクラスの人財育成
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現化

2030年に目指す姿

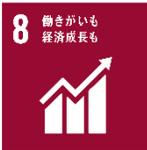
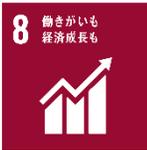
社内外の多様なパートナーとの共創を通じ、知の探求、技術の革新と統合により新たな価値を提供し、人々が豊かさを実感できる社会の実現に貢献する企業グループを目指します。



事業活動のマテリアリティと対応SDGs



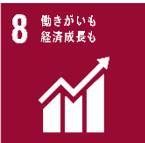
マテリアリティに事業活動を紐づけ、日本工営グループが世界の共通課題に対して何ができるのかを明確化し、持続可能な開発目標（SDGs）に対して貢献していくと同時に当社の企業価値向上へと繋げていく

マテリアリティ	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取組み例
安心して暮らせる インフラの整備	   	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い分野における高品質なインフラの整備 防災・減災のためのハード・ソフト両面からのサービス提供
すべての人が自由 に交流し活躍できる 社会基盤整備	   	<ul style="list-style-type: none"> 空港や鉄道等の交通拠点とネットワーク整備によるモビリティ社会の実現 海外無電源化地域での電力インフラ整備
多様な人・産業が 集積する魅力ある 都市づくり	 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング、都市空間、エネルギーの共創によるスマートシティの開発
脱炭素社会の実 現による地球環境 の保全	  	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策のコンサルティングサービス提供 国内外での再エネ事業の拡大

経営基盤のマテリアリティと対応SDGs



マテリアリティに事業活動を紐づけ、日本工営グループが世界の共通課題に対して何ができるのかを明確化し、持続可能な開発目標（SDGs）に対して貢献していくと同時に当社の企業価値向上へと繋げていく

マテリアリティ	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取組み例
ガバナンスの強化		<ul style="list-style-type: none"> 機関設計の見直し コンプライアンス活動の強化
人権が尊重され、働きがいのある職場環境	  	<ul style="list-style-type: none"> Well-being経営のさらなる推進
人財育成と技術開発	  	<ul style="list-style-type: none"> NKG Global AcademyによるNKGブランドを体現する人財の育成 DXを活用した新たな付加価値の創造

中期経営計画 Building Resilience 2024 数値目標 (IFRS)

(単位：百万円)	2021.6期 実績	2024.6期 計画	増減	比率
受注高	133,304	150,000	16,695	112.5%
売上収益	117,859	155,000	37,140	131.5%
営業利益	7,128	11,500	4,371	161.3%
営業利益率	6.0%	7.4%	1.4%	
税引前利益	7,176	11,000	3,823	153.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,531	7,100	2,569	156.7%
ROE	6.7%	9.0%	2.3%	

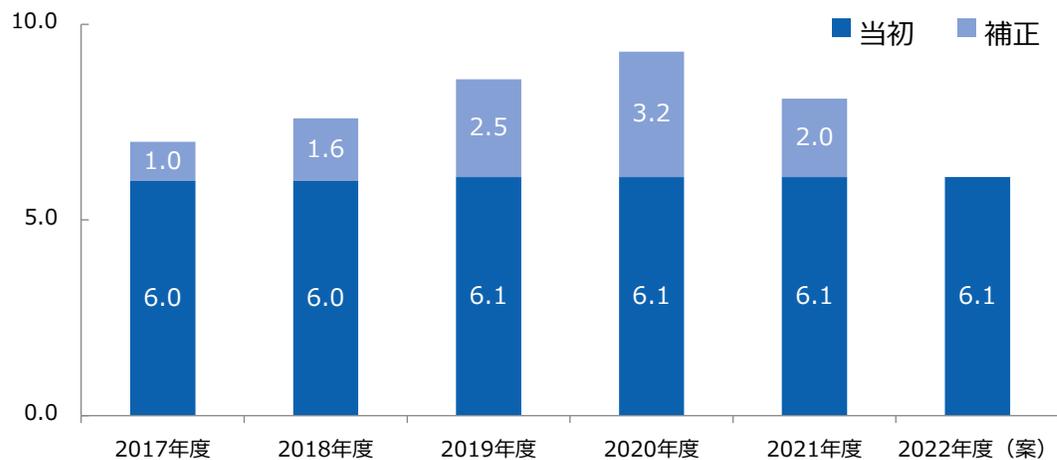
中期経営計画 Building Resilience 2024 数値目標 セグメント別 (IFRS)

(単位：百万円)	2021.6期 実績	2024.6期 計画	増減	比率
受注高	133,304	150,000	16,695	112.5%
コンサルティング事業	97,769	92,000	▲5,769	94.1%
都市空間事業	21,457	39,000	17,542	181.8%
エネルギー事業	13,991	19,000	5,008	135.8%
売上収益	117,859	155,000	37,140	131.5%
コンサルティング事業	80,098	88,000	7,901	109.9%
都市空間事業	20,274	40,000	19,725	197.3%
エネルギー事業	16,621	26,000	9,378	156.4%
その他	865	1,000	134	115.6%
営業利益	7,128	11,500	4,371	161.3%
コンサルティング事業	6,126	8,200	2,073	133.8%
都市空間事業	2,266	3,200	933	141.2%
エネルギー事業	814	3,300	2,485	405.4%
その他	▲2,079	▲3,200	▲1,120	-

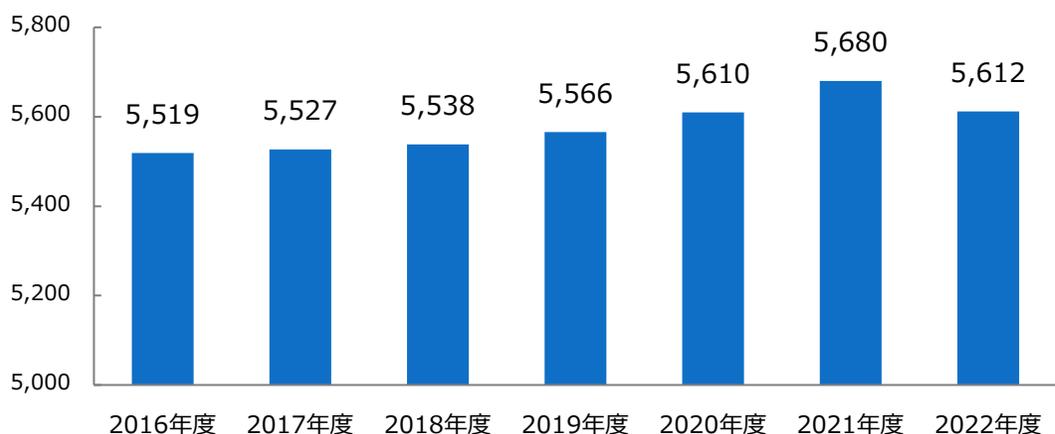
※PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIをセグメント移管（エネルギー事業からコンサルティング事業）したことに伴い、CIKAENGAN社の業績はコンサルティング事業に計上。

コンサルティング事業 市場動向・業績推移

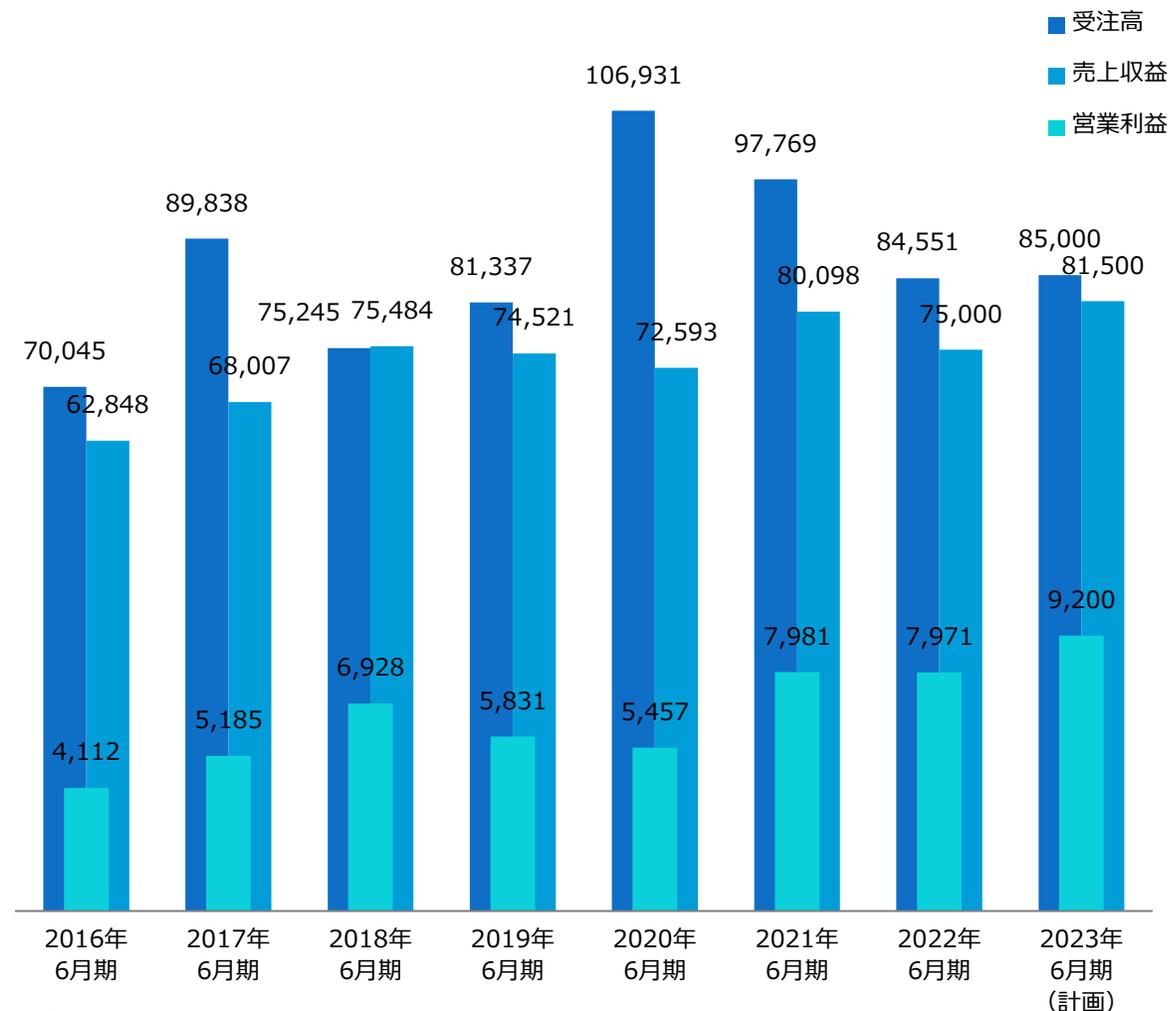
公共事業関係費 (兆円)



一般会計ODA当初予算 (億円)



日本工営 コンサルティング事業 業績推移 (百万円)



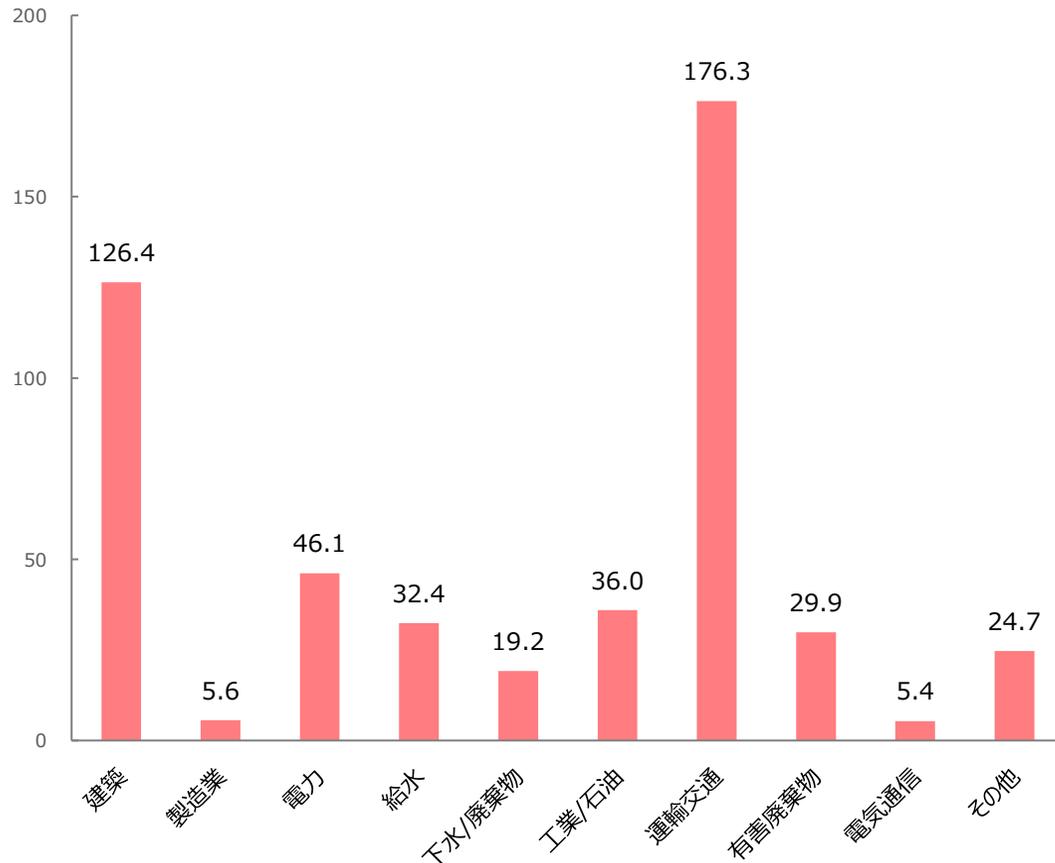
※業績推移の2016年6月期から2020年6月期の数値は、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業の内部取引消去前の単純合算値。

※業績推移の2016年6月期から2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRSは基準で記載。

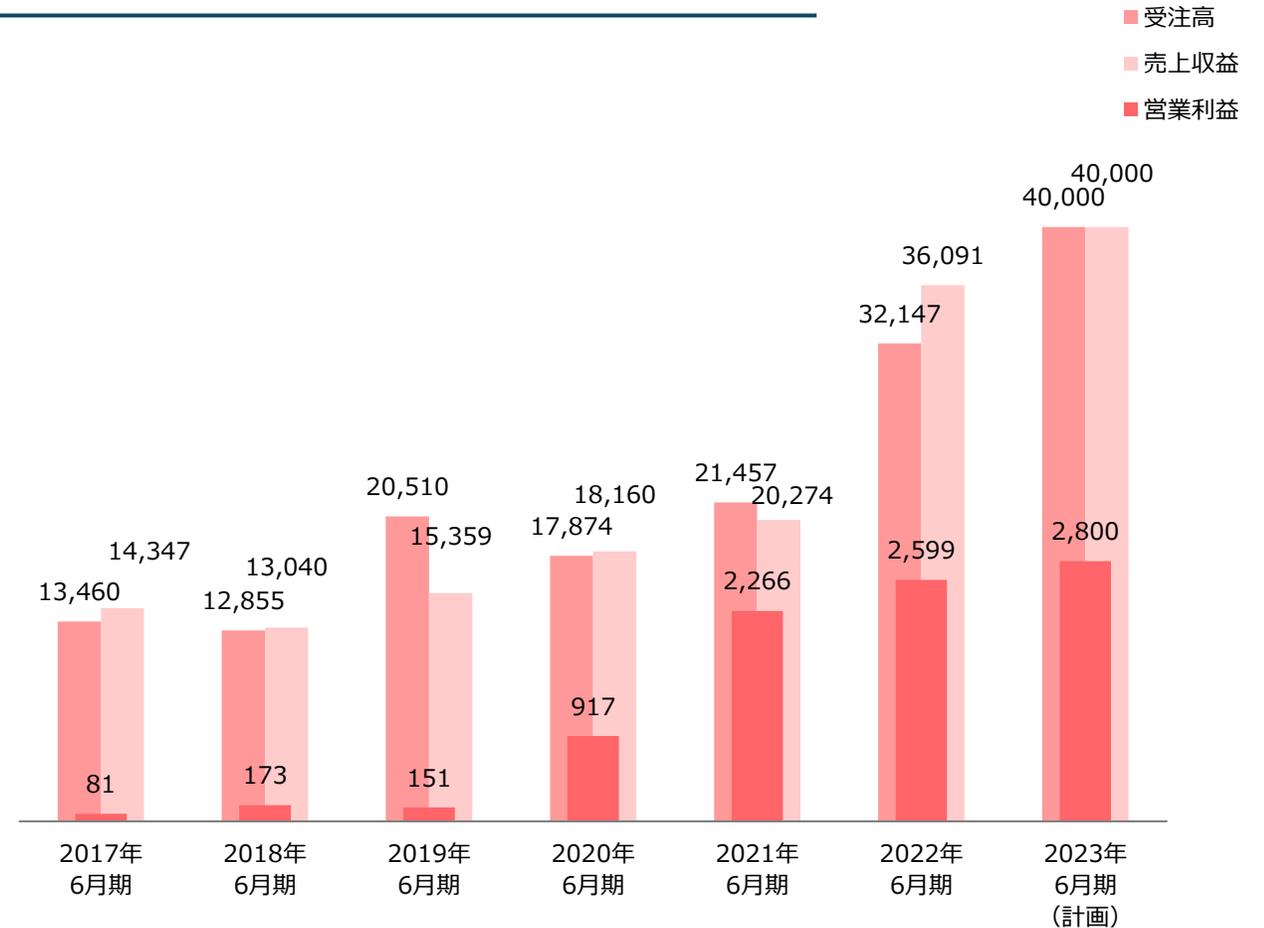
※業績推移の2022年6月期からは旧玉野総合コンサルタント株式会社の都市空間セグメント移管分を反映。

都市空間事業 市場動向・業績推移

調査・設計会社上位164社 2021年度 分野別売上高 (億ドル)



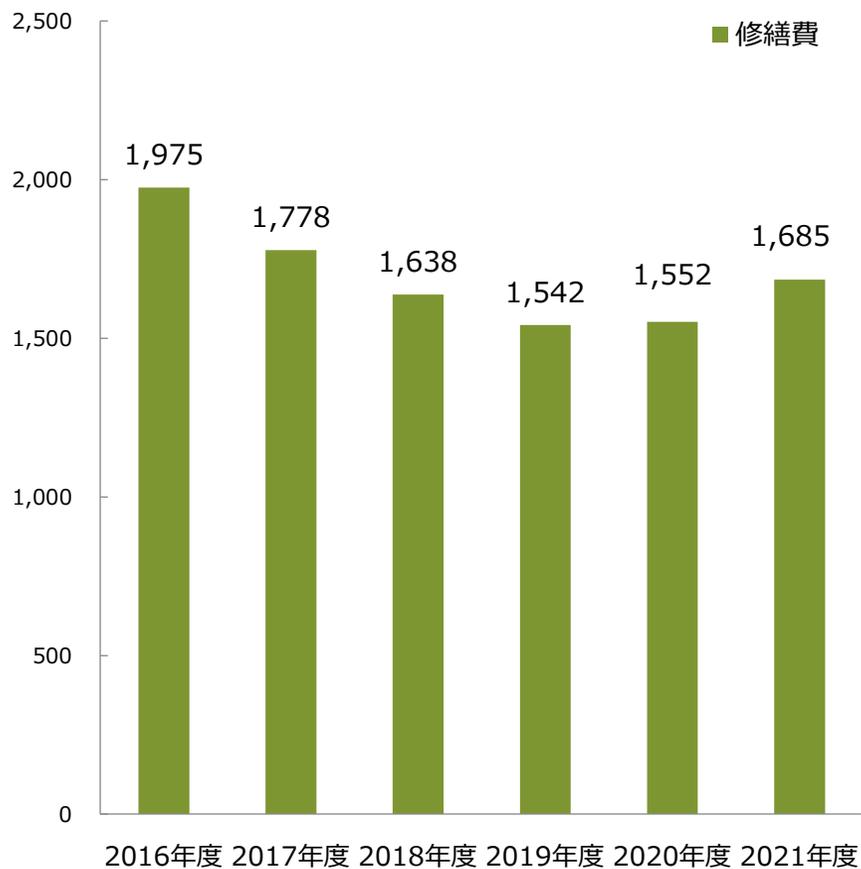
日本工営 都市空間事業 業績推移 (百万円)



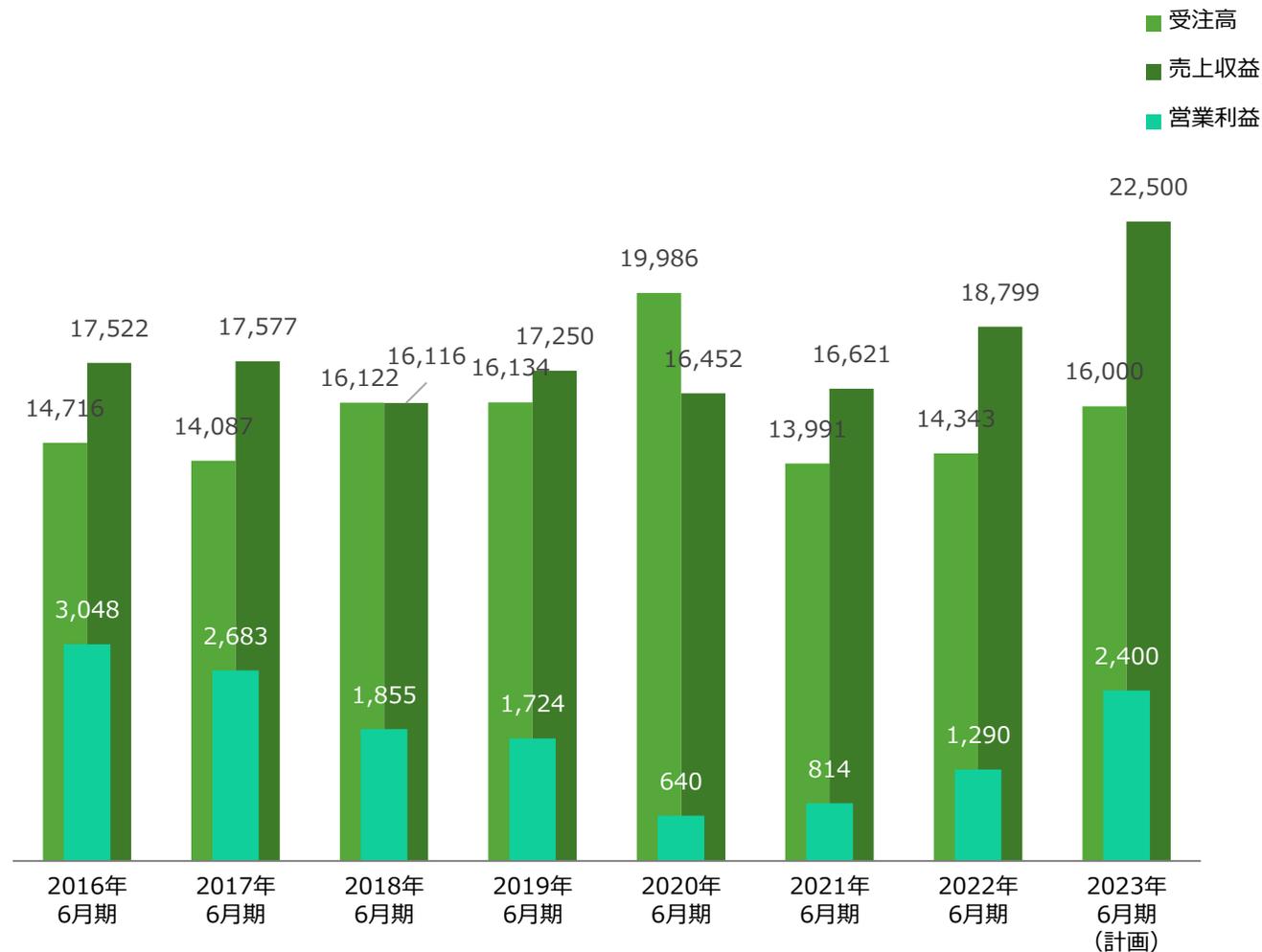
※出典：ENR誌（2022年8月発行）をもとに当社作成。
 ※業績推移の2017年6月期から2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRSは基準で記載。
 ※業績推移の2022年6月期からは旧・玉野総合コンサルタント株式会社のコンサルティングセグメントからの移管分を反映。

エネルギー事業 市場動向・業績推移

東京電力HD 修繕費 (億円)



日本工営 エネルギー事業 業績推移 (百万円)



※業績推移の2016年6月期から2020年6月期の数値は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業の内部取引消去前の単純合算値。
 ※業績推移の2016年6月期から2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRSは基準で記載。

The logo for NIPPON KOEI, featuring the company name in a bold, blue, italicized sans-serif font. The background of the slide is a blue and white geometric pattern with a network of glowing blue lines and nodes, suggesting a digital or technological theme.

NIPPON KOEI

IRに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

03-5276-2454 c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。